

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	統合情報通信システム関係経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始・終了	担当課室	情報通信課	課長 三澤 康				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-4 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項	関係する計画、通知等	アジア太平洋経済協力閣僚会議					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APECでは会議開催期間中、会議の議題に関連する案件等に関して、重要度または緊急性の高い情報を取り扱うことから、これらの情報を安全かつ迅速に扱うことができるシステム環境を整えることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要度または緊急性の高い情報を安全かつ早急に扱うことができる電信システムを現地ロジ本部に構築し、パシフィコ横浜及び羽田空港内の各事務所において同システムを利用できる環境を整備した。(※統合情報通信システム(電信システム)とは、外務大臣と在外公館長との間及び在外公館長間で送受信する公電を扱う業務システムである。)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	27	—	—	
	執行額	—	—	15				
	執行率(%)	—	—	55.56%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
重要度または緊急性の高い情報を取り扱うため、会議開催期間中、システムを継続して安定稼働させる。		成果実績	%	—	—	100		
		達成度	%	—	—	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの利用ユーザ数 218人。		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	218 () ()	—
単位当たりコスト	68,854(円/人)		算出根拠	15,010,260円(本件システム構築経費総額)/218ユーザー(システムの利用ユーザー数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	予算要求当初に想定されていたシステムの利用ユーザー数が実施段階で大幅に減少したため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの構築上随意契約が多くなっているが、随意契約以外での対応できる案件については、可能な限り競争性を確保した。また、構築にあたって必要かつ最小限とし、コスト削減を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	APEC会議運営の目的を果たすことができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は大規模な国際会議等において、会議の議題に関連する内容等、重要度または緊急性の高い情報を安全かつ迅速に扱うことができるシステム環境を整えることを目的とするため、国益に関する情報を安全に取り扱う上で必要な事業である。また、実施段階において現地での運用状況を踏まえ、必要かつ適切なユーザー数となるよう極力予算の削減に勤め、適切な予算執行を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

○外務省

A. 日本電気株式会社【随意契約】
・8百万円
・指紋認証装置及びライセンスの購入

B. 富士通株式会社【随意契約】
(1)・2百万円
・電信システムの構築及び現地設置作業
(2)・0.3百万円
・電信システム用プリンタ設置作業

C. 三菱電気株式会社【随意契約】
(1)・2百万円
・認証システム用ソフトウェアライセンスの
(2)・0.9百万円
・サイン認証装置用ライセンスの購入

D. ウィットセル株式会社【見積合わせ】
・0.9百万円
・サイン認証装置の購入

E. 日本通運株式会社【見積合わせ】
・0.3百万円
・電信システム用機器一式の運搬

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本電気株式会社					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	指紋認証装置及びライセンス購入	8			
	計		8	計		0
	B.富士通株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電信システムの構築及び現地設置作業	2			
	計		2	計		0
	C.三菱電機株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	認証システム用ソフトウェアライセンス購入費	2			
	計		2	計		0
				H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	Aブロック				
1	日本電気株式会社	指紋認証装置及びライセンスの購入	8	随意契約	—
	Bブロック				
1	富士通株式会社	電信システムの構築及び現地設置作業	2	随意契約	—
2	富士通株式会社	電信システム用プリンタ設置作業	0.3	随意契約	—
	Cブロック				
1	三菱電機株式会社	認証システム用ソフトウェアライセンスの購入	2	随意契約	—
2	三菱電機株式会社	サイン認証装置用ライセンスの購入	0.9	随意契約	—
	Dブロック				
1	ウィットソール株式会社	サイン認証装置購入	0.9	見積り合わせ	—
	Eブロック				
1	日本通運株式会社	電信システム用機器一式の運搬	0.3	見積り合わせ	—